

*Society for Hokkaido Tourism Research*

# 北海道地域観光学会 第7回 全国大会

| 日 時 | 2020年11月7日(土) 12時30分より受付

◇発表セッション

| 会 場 | 北海商科大学 札幌市豊平区豊平6条6丁目10番  
札幌市営地下鉄東豊線「学園前」駅4番出口直結

## ■大会開催にあたって

北海道地域観光学会 会長 伊藤 昭男

本年度の学会大会は、世界的な新型コロナウイルス感染症の蔓延により開催が危ぶまれましたが、感染予防対策の徹底の中で、開催内容の種類と規模を縮小して実施することと致しました。観光活動が推進されるための基本条件は、人々の生活が平和で豊かであることとともに、災害（各種の自然災害、伝染病など）や戦争に見舞われないことです。しかし、そうした観光活動を停止する圧力が生じた場合は、単に屈することなく、それらの圧力の先に来る社会を見通した新しい観光のあり方を、これまでの反省を含めて模索していく努力が必要でしょう。

その意味で、今回の大会はこれからの新たな観光を考えていくための起点として意義深いものがあると思います。元来、学会大会は研究の志を同じくする学会メンバーが新たな学問的境地を切り開いていくための意見交換・コミュニケーションの場であります。観光活動はこれからますます「量」から「質」への内容転換が求められていくでしょう。学術活動としての観光研究は、そうした内容転換を促すために有効な知的推進力を提供しなければならない使命があり、また、学会活動での研鑽を通じた研究水準の向上によってその負託に応えていく必要があります。今大会がこれからの観光研究への新たな扉を開き、更なる研究の展開に少なからず役立つことを祈念して開催挨拶と致します。

2020（令和2）年11月7日

## ■会場見取り図



開会式・発表セッション・閉会式：1号館3階 講義室 305

## ■大会プログラム

12:30	受付開始	1号館3階 ホール
13:00	開会式	1号館3階 講義室 305
13:10	発表セッション（～14:50） 〔準備・休憩〕	1号館3階 講義室 305
15:00	総会	1号館3階 講義室 305
15:30	閉会式	1号館3階 講義室 305

## ■発表セッション（発表15分・質疑応答5分）

- 13:10-13:30 コロナ禍における北海道グリーンツーリズムの経済評価  
伊藤寛幸（北海商科大学）
- 13:30-13:50 宮城県石巻市における震災被害の観光対象化の位置づけと課題  
山田勅之（北海商科大学）
- 13:50-14:10 コロナ禍におけるニセコ地域の観光資本の動向と特色  
菊地達夫（北翔大学）
- 14:10-14:30 感染症対策の歴史と現状  
加藤由紀子（北海商科大学）
- 14:30-14:50 COVID-19 後の北海道における未来観光戦略  
－地球における人類の適応進化と観光地づくり－  
伊藤昭男（北海商科大学）

# コロナ禍における北海道グリーンツーリズムの経済評価

伊藤寛幸（北海商科大学）

キーワード：新型コロナウイルス、グリーンツーリズム、CVM

【はじめに】新型コロナウイルス感染拡大が長期化するなか、地域経済への影響は深刻化を増しており、観光業や飲食業への影響が大きい。特に、観光産業への依存度が高い北海道においては、GDPの深刻な減少および多大な雇用喪失に見舞われている。雇用を維持し事業を継続するための支援は一刻の猶予も許されない。支援にあたっては、これまで明示されにくかった観光産業の価値を評価する必要がある。農業農村をフィールドとするグリーンツーリズムにおいては、農業農村が保有する多面的機能の多くが、非排除性や非競争性を有することから、外部経済効果として市場では評価されず対価も支払われることがない。

こうした背景をふまえて、本稿では、コロナ禍における北海道グリーンツーリズムの経済的価値について評価することを目的とする。

【データと方法】本報告の分析対象は、北海道のグリーンツーリズムの一形態としての「ふれあいファーム」である。「ふれあいファーム」とは、農作業体験や農業者との語りを通して、日頃接する機会の少ない農場の実際に触れ、農村の魅力を感じてもらうための交流拠点である。北海道庁では、登録要件を満たした「ふれあいファーム」に対して支援を行っている。登録を受けた「ふれあいファーム」は全道各地域にあり、農作業体験、果物収穫体験、農産物直売など多様なメニューを有する。

分析手法にはCVMを適用する。CVMとは、アンケート調査を用いて人々に支払意思額等をたずねることで、市場で取り引きされていない財やサービスの価値を算定する手法である。なお、CVMには長所および短所はあるが、現在では、先行研究の蓄積もあり、短所のひとつであるバイアスを除去する対策が施されるなどによって外部効果の算定に多用されている。

【結果】本調査によってえられたひとりあたり1か月のWTPは1,525円であった。さらに、北海道を受益範囲として算定した便益は年間約702億円をえた。

# 宮城県石巻市における震災被害の観光対象化の位置づけと課題

山田勅之（北海商科大学）

キーワード：震災被害、観光対象化、語り部ガイド

【目的】東日本大震災の発生から10年が経とうとしている。この間、被災地と観光との関係性について、様々な議論がなされてきた。復興ツーリズムやダークツーリズムといった観光の諸相へ、両者の関係性を落とし込んで議論する論考や、あるいはレジリエンスの概念を用いて分析を試みる論考など多岐にわたる。これらの論考のうち、震災遺構を中心とした震災被害を案内する語り部ガイドを取り上げて、観光が地域復興に果たす役割の実情を検討するものがある。しかしながら、震災被害の観光対象化の位置づけが、被災地の復興につれて、どのように変化して、それに対して地域住民がどのように考えて対処しようとしているのか、といった問題については、現在進行中の問題であるだけに、長期的なスパンを通して、今後、分析検討していく必要がある。そこで本発表は、東日本大震災において最大の被災地である石巻市を事例に、現在の震災被害の観光対象化の位置づけを明らかにして、さらに今後の課題を提示することを目的とする。

【方法】2019年6月1日、石巻市にて観光対象とされた震災被害の参与観察を実施した。また、2020年2月19日、石巻観光ボランティア協会の語り部ガイド、及び石巻市復興まちづくり情報交流館のスタッフへのインタビュー調査を実施した。これらを整理分析して考察する。

【結果と考察】語り部ガイドは自身が地域住民であり、被災者である。彼らには被災者ではない外部の人々を被災地へ案内する行為に対して、様々な葛藤や考え方の変化があったという。一方、最近は見学人数が減少傾向にあり、また客層の変化や見学者の意識の変化が見られる。他方、震災以前から、石巻市を含む東北の被災地の多くは、少子高齢化が進展しており、そのため観光を用いた地域振興が模索されていた。震災からの復興が進むなか、震災前から存在する問題が、再びクローズアップされている。そのような状況のもと、観光対象化された震災被害が石巻市の数ある観光資源中の「1コンテンツ」へと位置付けられつつある。このような現象に対して、行政や語り部ガイドのなかには、肯定的な態度をとる者もいるが、今後その変容や新たな問題の発生が想定されるだけに、長いスパンを通じて分析検討を継続していく必要がある。それは、観光が被災地に果たす役割の諸相を概念化させるうえで、意義ある作業であり、災害大国・日本に貢献し得る研究へと繋がるものである。

## 【参考文献】

佐々木薫子・山本清龍・山本信次(2018)「東日本大震災後の石巻市の来訪者意識にみるダークツーリズムの課題と可能性」『環境情報科学学術研究論文集』32, pp.161-166.

総合観光学会編(2013)『復興ツーリズム—観光学からのメッセージ』同文館出版。

丸岡泰・泰松範行(2016)「東日本大震災の被災地への復興ツーリズムの可能性—宮城県南三陸町の事例」『日本海水学会誌』70(4), pp.231-238.

間中光(2016)「『観光を通じた災害復興』研究に関する基礎的考察—ダークツーリズム論の限界とレジリエンス論からの示唆」『観光学評論』4(1), pp.19-32.

# コロナ禍におけるニセコ地域の観光資本の動向と特色

菊地達夫（北翔大学）

キーワード：ニセコ地域、外部観光資本、ブランド化

## 1. 研究の背景・目的

周知のとおり、2020年2月以降、日本を含むアジア地域、さらには世界規模で、新型コロナウイルス感染拡大し、観光業はもちろん各種事業で大打撃を受けた。観光業では、とりわけインバウンド依存が大きい地域ほど、影響を受けた。北海道倶知安町では、2020年1月～3月の宿泊事業者のキャンセル額が5億円を超えた。また、倶知安町の外国籍住民数は、3月31日時点1357人となり、1月2602人から半減し、早々に帰国をした。

他方、ニセコ地域における観光資本の投資は、依然、堅調である。コロナ禍においても、大規模なりゾート開発は続き、新規の開発計画も登場している。地域の不動産業の話によれば、今年の3月以降、不動産の投げ売りや売却の動きがほとんどない。逆に、海外投資家より、新規の不動産取得の問い合わせが続いていると指摘している。

本発表では、コロナ禍において、ニセコ地域は、なぜ、観光資本の投資が、続いているのか、その実態と地理的条件・要因、その影響について報告する。

研究資料（情報収集）として、地元ブロック紙である北海道新聞記事（2020年）他を用いる。

## 2. 研究の結果

前回（2019年）の研究発表でも触れたが、ニセコ地域の観光資本投資の中心は、香港系、マレーシア系、シンガポール系、タイ系などといった東南アジア地域である。そこに、韓国、日本資本が加わった。香港系資本では、花園地域のパークハイアットの開業（2019年10月）、マレーシア系資本では、ニセコビレッジにおいてリッツカールトンリザーブを建設中（2020年12月に完成予定）である。日本資本では、倶知安町内に新日本海フェリーの高級旅館「楽 水山」が開業予定（2020年12月予定）である。韓国資本では、財閥ハンファグループが大型コンドミニアムの建設に向け、ひらふ地区において土地を取得した（2020年3月）。また、香港系資本が、花園地域周辺に別荘地を含む大規模リゾート計画を発表した（2020年9月）。

こうした観光資本投資を支える地理的条件・要因は、①ニセコ地域の雪質の良さ（パウダースノー）、②世界的リゾートと比較してのコスト安にある。結果、国内外の富裕層が集中（定住・移住）し、良質なホテルコンドミニウムなどの供給に拍車をかけた。建設ラッシュが続くことで、ニセコ地域がブランド化し、資産価値を押し上げた。そのため、コロナ収束を見据えた開発投資が増加している。また、2030年度の北海道新幹線の延伸（倶知安駅開業）や高速道路の開通予定であることも要因の1つとなっている。

こうした動向は、周辺自治体にも、影響を与えている。例えば、倶知安町、ニセコ町、留寿都村を除く羊蹄山麓4町村で外国籍住民数が、3年間で約2.5倍となっている（2020年7月時点）。各町村では、集合住宅の建設補助制度を新設している（例：京極町）。そのため、観光資本投資の効果は、ニセコ地域周辺まで拡大しつつある。

# 感染症対策の歴史と現状

加藤由紀子（北海商科大学）

キーワード：感染症、検疫、新型コロナウイルス感染症

## 1. 新型コロナウイルス感染症の影響

2020年は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に始まり終わろうとしている。10月01日現在、日本からの渡航者や日本人に対して入国制限措置をとっている国・地域は94か国/地域にのぼり、日本でも外国人の上陸は、159の国と地域からの入国が実質拒否されている。

一方、日本国内では、感染拡大を防ぐため、4月に緊急事態宣言が発令され、ゴールデンウィークの観光や旅行を直撃し、観光における経済的損失は大きく、2020年度四半期で日本人国内旅行消費額は1兆40億円で、前年同期比83.3%減となった。

## 2. 歴史にみる感染症の大流行

感染症の歴史は古く、日本では、縄文人の骨からポリオが検出されており、海外ではエジプトのファラオ、ラムセス5世のミイラから、天然痘の痕跡が確認されている。人が移動すると、人から人に飛沫や接触によって感染する。人の移動は、交易や巡礼など様々な理由で行われていたが、戦争の多くの兵士などの移動によって、感染症を各地に拡大させた。広域に移動するほど感染症が拡大し、免疫を持たなかった先住民を感染させ、インカ帝国などの滅亡のきっかけとなったものもある。日本では、大陸から朝鮮半島を経ての交流が古くから行なわれていた。日本に古くからある感染症のひとつである天然痘（痘そう）は大陸からもたらされたといわれている。

しかし、江戸時代は、参勤交代や庶民の社寺仏閣詣でが盛んであったが、国内での移動は多いものの、大陸との移動は鎖国により限定されていたため、人の移動による大規模感染はなかったと推測される。

## 3. 検疫のはじまりと現況

検疫の英語 quarantine は、イタリア語のヴェネツィア方言「クワランテーナ」quarantena(40日間などの意)を語源としている。14世紀のヨーロッパを中心としたペストの世界的な流行の際、感染者の隔離のため、すぐ入港させず、40日間港湾外に強制的に停泊させる法律を施行したことに基づく。日本での検疫のはじまりは、1879(明治12)年の「海港虎列刺(コレラ)病伝染予防規則」の公布である。海外でのコレラの発生に際し、入港地の県がコレラ流行地から来る船に対して一定期間停泊させるという検疫措置を行うことを規定したものであった。現在、日本には全国に計105箇所設置されている。検疫所では、すべての入国者に対して、発熱等の有無などの確認、発熱や咳、吐き気等の症状や体調不良者への健康相談、検疫法に基づき検査を実施している。現在こうした水際体制で、新型コロナウイルス感染症の空港での陽性判明者は1000人を超え、一定の成果を上げている。だが、国際線運航集約化で、成田・羽田・関西空港から地方への国内線が公共交通機関に指定されているため、地方にとっては、まだまだ海外との往来が難しい状況にある。

# COVID-19 以後の北海道における未来観光戦略

－地球における人類の適応進化と観光地づくり－

伊藤昭男（北海商科大学）

キーワード：北海道、未来観光戦略、適応進化

目下、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）が世界を席卷している。これに伴って観光ビジネスは青息吐息の状態であり、受け入れ側の観光地においても地域経済の浮沈を左右する重大な問題となっている。北海道は日本有数の観光地であり、近年では好調なインバウンドに支えられ観光客数は増加の一途をたどり、オリンピックの開催予定はさらなる観光客の増加を期待させていただきに、COVID-19の影響はまさに青天の霹靂であった。本稿では段階的かどうかはともかく COVID-19 がある程度収束に向かった場合、その後の北海道観光にどのような振興戦略が求められるかを考察することが目的である。考察を進めるにあたって踏まえるべき関連研究サーベイは、現段階においてはそれほど多くはない。これまで COVID-19 の観光への影響に関する論文は、日本では報道記事を除いてまだほとんど報告されていない。一方、欧米ではすでにいくつかの論文がみられるものの、それらは世界および各国別の観光産業へのインパクトに関する整理・考察（例えば、Gössling et al., 2020）であり、COVID-19 収束後の観光のあり方を考察したものは極めて少ない。その中で、Ioannides et al. (2020) の論文は、今回の COVID-19 を非持続的なグローバル化した観光を見直す機会として捉えるべきであるとの見解が示されており、観光産業に関するサプライ・チェーンの見直しや、観光ビジネスのイノベーションの不足、ひいては資本主義経済成長至上主義を改めることが示唆されており興味深い。

■北海道地域観光学会 第7回 全国大会 大会委員長および実行委員

大会委員長 伊藤 昭男 (北海商科大学) 北海道地域観光学会会長

実行委員

高野 伸栄 (北海道大学) 北海道地域観光学会副会長

三田村 保 (北海道科学大学) 北海道地域観光学会理事

菊地 達夫 (北翔大学) 北海道地域観光学会理事

蘇 林 (北海商科大学) 北海道地域観光学会理事

玉井 航太 (北海商科大学) 北海道地域観光学会理事

深澤 史樹 (北海商科大学) 北海道地域観光学会理事

伊藤 寛幸 (北海商科大学) 北海道地域観光学会理事

■北海道地域観光学会

〒062-8607

札幌市豊平区豊平6条6丁目10番 北海商科大学

北海道地域観光学会事務局長 伊藤 寛幸

[h.itou@hokkai.ac.jp](mailto:h.itou@hokkai.ac.jp)